

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 神奈川県

農業委員会名：伊勢原市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,462
自給的農家数	1,232
販売農家数	1,035
主業農家数	319
準主業農家数	284
副業的農家数	432

	農業者数(人)
農業就業者数	2,145
女性	1,196
40代以下	171

	経営数(経営)
認定農業者	59
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	3
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	391	681				1,070
経営耕地面積	403	594	421	173	0	997
遊休農地面積	17.2	31.5	31.5	0	0	48.8
農地台帳面積	666	844				1,540

注1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計から、経営耕地面積は、農林業センサスから。

注2 遊休農地面積は、第32条第1項第1号に該当する農地の面積。

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	5

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,070 ha	186.3 ha	17.4 %
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足が進んでおり、新たな担い手の育成、及び確保が必要である。		

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 191.3 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づく
活動計画	人・農地プランの作成と見直しに参画する。(開催時) 令和2年の利用意向調査における貸出意向をあっせん活動に資するため農業委員及び農地利用最適化推進委員に展開する。(8月以降)

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
課 題	新たな農業参入者(法人を含む)の確保、及び育成を図る必要がある。		

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	2 経営体
活動計画	市農業振興課及びJAと連携して実施しているワンストップ窓口等を利用し、新規就農者の確保等に努める。(毎月2回開催) 農地利用最適化推進委員と連携し、新規参入希望者への農地のあっせん活動を行う。(随時)

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,070 ha	48.8 ha	4.6 %
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足、有害鳥獣被害による営農意欲の減退等に起因する遊休農地の発生を防止する必要がある。		

注 遊休農地面積は、第32条第1項第1号に該当する農地の面積。

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha	
		目標設定の考え方: 農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づく	
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		22 人	7月～9月
	調査方法	農地利用最適化推進委員会を中心に、農業委員が連携して調査図面等を用いて実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11月	12月～翌年1月
その他	—		

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,070 ha	1.4 ha
課 題	違反転用の早期発見、早期是正に努める必要がある。	

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反者への是正指導を実施する。(随時) 利用状況調査時に新たに発生した違反転用を把握する。(7月～9月)
------	---